

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名		実用準天頂衛星システム事業の推進		担当部局庁	宇宙戦略室		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成44年度	担当課室	宇宙戦略室		参事官 守山 宏道	
会計区分	一般会計			政策・施策名	33 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用 (政策9-施策②)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	14,820	6,880	-		
		前年度から繰越し	-	10,268	25,088	15,996		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,268	▲ 25,088	▲ 15,996	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	329	10,552	28,471	30,618	0	
	執行額	174	10,493	28,431				
執行率 (%)		53%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	平成29年度に準天頂衛星3機を打上げ、4機体制を確立し、平成30年度からサービス開始。(平成35年度をめどに7機体制での運用開始。)	打上げ後、サービス開始可能な衛星数	成果実績	機	-	-	-	
			目標値	機	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	平成30年度からのサービス開始に向けて必要となる衛星の打ち上げ及び地上システムの整備を行う。	活動実績	契約締結	総合システム設計中	基本・詳細設計中			
		当初見込み	契約締結	総合システム設計開始	総合システム設計完了基本・詳細設計開始	基本・詳細設計完了		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	準天頂衛星システムの開発・整備・運用等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりのコストの算出は困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	準天頂衛星製作費	12,297						
	準天頂衛星打上げ経費	2,000						
	実用準天頂衛星業務庁費	314						
	非常勤職員手当	0						
	職員旅費	8						
	委員等旅費・諸謝金	4						
	計	14,623	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 諸外国が測位衛星システムの整備を進めていることを踏まえ、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むことが閣議決定されている(平成23年9月30日)。また平成35年度をめぐり7機体制での運用を開始するとされている(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 宇宙基本計画(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定)等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うことが決定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 準天頂衛星システムは、極めて専門性かつ特殊性の高い事業であり、企画競争等を実施し、最も優れた提案者と契約した。また準天頂衛星の打上げは一者以外に本事業を実施可能な機関がなく随意契約とした。なお、いずれの事業も選定の際は外部有識者を含めた委員会等を活用し、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 中間段階での支出があるものについては、業務の進捗を踏まえた実績確認を帳票等を基に確認した上で、支出を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 予算の執行にあたっては、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 準天頂衛星システムの運用等事業にあたっては、PF事業として実施することの定量的評価を行い、国が直接実施する場合に比べて、本事業に必要な国の財政負担は、現在価値ベースよりも軽減されることが見込まれる結果を得た。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動指標を踏まえ、システム設計活動を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○準天頂衛星システムの開発・整備・運用(打上げを含む)にあたっては、設計の共通化、初号機「みちびき」の成果の活用等に努め、効率化を図っている。こうした観点から、衛星開発の契約や打上げの契約においても、価格の妥当性を検証することで、契約金額の削減を図ることが出来た。 ○当該経費の契約については、特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等により経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要である。 ○衛星の契約では、経費の適正化を事前・事後の両面でチェックで出来る体制とし、また、仮に過大請求があった場合にその結果として被った損害額を補償させるよう違約金に関する特約条項を盛り込むなど、厳正な執行に努める工夫を盛り込んだ。また、打上げの契約においても同様に厳正な執行に努めた。	
	改善の方向性	【引き続き推進】 事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を、開発・整備・運用に反映すべく外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、引き続き事業を進めることとしている。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

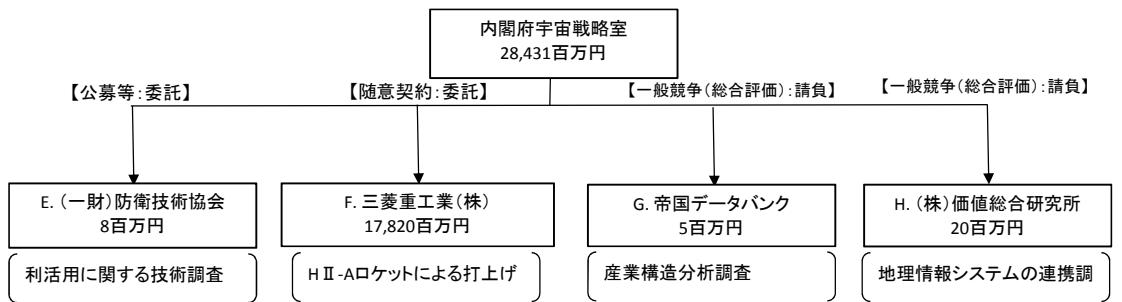
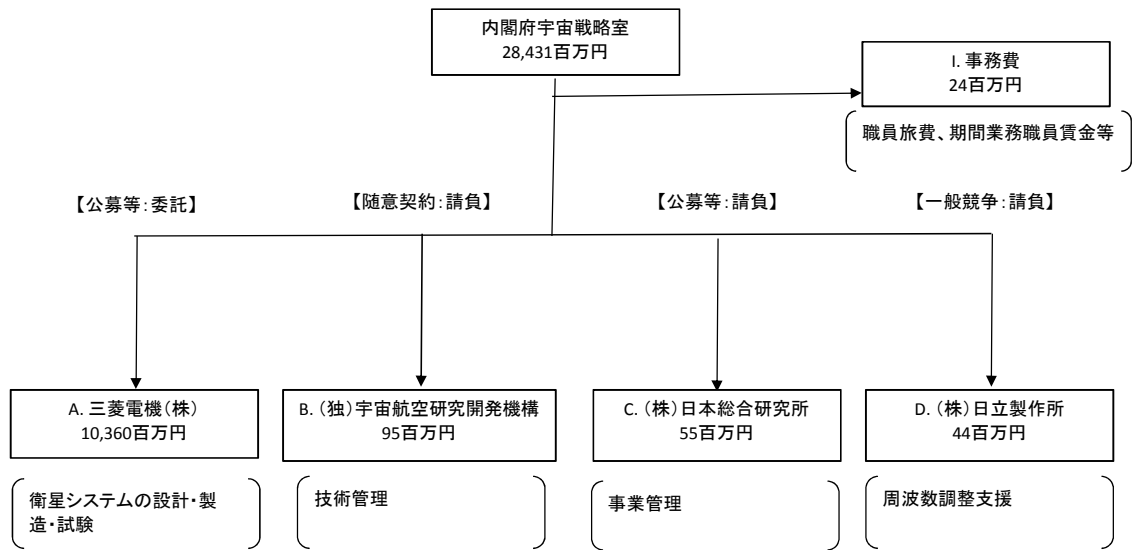
備考

準天頂衛星システムサービス(株) ※準天頂衛星システムによる測位サービスを運用する会社
ホームページURL: <http://qzss.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

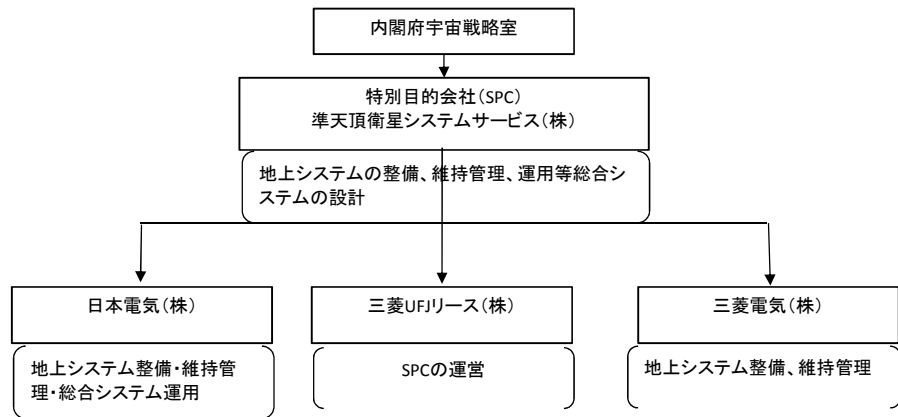
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0010	
平成25年度	0038	平成26年度	0038			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(参考:準天頂衛星システムの運用等(予定))

平成24年度～44年度(20年間の国庫債務負担行為:PFI事業) 118,750百万円 ※国庫からの支出は平成30年度以降



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱電機(株)

E.(一財)防衛技術協会

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	準天頂衛星の設計・製造・試験等	6,088	人件費	高度利活用に関する技術調査	6
人件費	準天頂衛星の開発に係る設計等	2,369	一般管理費、 税		2
一般管理費	準天頂衛星の開発に係る一般管理費等	1,903			
計		10,360	計		8
B.(独)宇宙航空研究開発機構			F.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に 関する技術監理等調査	63	役務費	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サー ビス	17,820
旅費	国内及び海外出張旅費	25			
一般管理費		7			
計		95	計		17,820
C.(株)日本総合研究所			G.(株)帝国データバンク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に 係る事業監理等調査	43	人件費	産業構造分析調査	4
旅費等	国内外出張旅費等	8	事務費、 一般管理費等	印刷、製本等	1
一般管理費		4			
計		55	計		5
D.(株)日立製作所			H.(株)価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの周波数調整支援	31	人件費	基礎的調査	7
旅費等	静止衛星業務用周波数調整に係る支援業 務	13	事業費	旅費、会場費等	9
			一般管理費等		4
計		44	計		20

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	衛星システムの設計・製造・試験(国庫債務負担行為)	10,360	随意契約 (公募)	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に関する技術管理等調査	95	随意契約 (公募)	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に係る事業管理等調査	55	随意契約 (公募)	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	準天頂衛星システムの周波数調整支援	44	1	98%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)防衛技術協会	準天頂衛星システムの高度利活用に関する技術調査	8	随意契約 (公募)	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サービス(国庫債務負担行為)	17,820	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	人工衛星分野における日本国内の産業構造分析調査	5	1	95%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	準天頂衛星と地理空間情報の連携によるG空間社会実現のための事業化ロードマップ策定	20	1	71%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. (株)第一文真堂			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費等	什器購入	7.5			
計		7.5	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一文真堂	備品等購入	7.5	随意契約	-
2	個人A	期間業務職員賃金	4	随意契約	-
3	個人B	期間業務職員賃金	3.4	随意契約	-
4	EUROCONSULT	データ購入	2.2	随意契約	-
5	個人C	旅費	1.7	随意契約	-
6	エイコウ商事(有)	備品等購入	1.2	随意契約	-
7	個人D	旅費	0.8	随意契約	-
8	個人E	旅費	0.8	随意契約	-
9	日本通運(株)	移転費用	0.3	随意契約	-
10	THE AVASCENT GROUP LTD	データ購入	0.3	随意契約	-